

第24回 中小企業活性化会議 における
 仙台市経済成長戦略2023（改訂案）に係る各委員からの意見・提案について

No.	委員	意見	回答
1	藤本委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長戦略の改訂版の内容について、様々な政策の内容が分かり易く整理されており、方向性についても異存はない。 ・18枚目のスライドに記載されている「施策2：革新的イノベーションによる新事業開発促進」という表記について、「革新的」と「イノベーション」（革新）という言葉が重複しており、直訳すると「革新的な革新」となってしまいます。「イノベーションによる新事業開発促進」としてはいかがか。 	<p>ご指摘を踏まえ、「イノベーションによる新事業開発促進」に修正いたします。</p>
2	井ヶ田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・生活様式は変わりつつも、Go To トラベル等の施策が実行されていた10～11月頃を見れば、県をまたいだ旅行や観光地への訪問等についてはこれまで抑えられていた分だけ、コロナ収束後、需要が爆発的に増加すると思われる。 ・そうした場合、全国とのパイの取り合いとなるため、宿泊・飲食・その他観光関連事業者がその需要を取り込める様、行政においてバックアップの準備を整え、国の動きに合わせて速やかにスタートできる様な（戦略の）内容にして欲しい。 	<p>現在、2019年度から2021年度を計画期間とする仙台市交流人口ビジネス活性化戦略の見直しを行なっているところですが、計画の最終年度となる2021年度は、デジタルマーケティングを導入し、コロナ禍による旅行者の動向の変化にも対応しながら、旅行者の興味・関心に応じたきめ細かいプロモーションを実施する予定です。</p> <p>また、現在、海外渡航が制限されておりますが、海外旅行が可能となったときに、仙台が旅行先として選ばれるよう、インバウンド向けのコンテンツ開発や情報発信にも取り組んでいく予定です。</p> <p>さらに、先般、経済対策第6弾を発表したところですが、今年度実施をいたしました宿泊促進キャンペーンについても継続する予定としており、東北DCに合わせてキャンペーンを実施することで、仙台が旅行先として選ばれる都市となるよう取り組みを進めてまいりたいと考えています。</p>

No.	委員	意見	回答
3	井ヶ田委員	<p>・消費者心理として、自粛している方が（感染リスクの点から）安心だとして、外食を避けがちとなっていることに加え、飲食店の利用がイメージ先行となりがち（例：焼肉はOK, 居酒屋は×等）であることから、感染拡大防止の面でモデルとなる行動をその根拠とともに打ち出し、消費者の飲食店利用を促す様な取り組みも必要と思われる。</p>	<p>ご指摘のとおり、消費者への働きかけは重要であると認識しております。本市では、市内経済団体と連携し「仙台感染症対策地域経済循環プロジェクト」を実施しており、お店・お客さま双方へ対策した上で飲食を楽しむことをポスター等で呼び掛ける活動や、感染対策をしながら飲食を楽しむ方法をまとめた動画の放映などにより消費者への消費喚起を行っており、来年度も引き続きこの取り組みを継続していきたいと考えています。</p>
4	鈴木委員	<p>・P1に記載のある「7つの重点プロジェクト」の各項目に、“リーディング”、“ソーシャル・イノベーション”、“ポテンシャル”等、横文字が多すぎる様に感じられた。経済人は当たり前前に使う言葉だが、広く幅広い年代の市民に理解をして頂くという観点では、横文字の羅列は避けた方がいいのではないか。</p>	<p>本戦略は広く一般市民に向けてではなく、地元企業や起業家などの経済人をターゲットとして策定しているため、敢えて横文字の表現を多く使用しています。</p>
5	関委員	<p>・改めてコロナによる経済面での影響の大きさと深刻さについて再認識できた。小規模事業者が多く、かつ、小売・飲食・宿泊といった「人の移動」「対面」を伴う分野割合が多いため企業体力的に余力がなく、今回の事態から受けるマイナスの影響が相当であり、逼迫感が見える化されていると感じた。</p>	<p>改訂した新たな経済成長戦略に基づき、地域経済の再生と変革を目指して参ります。</p>

No.	委員	意見	回答
6	関委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京との距離が近いことは仙台市のポテンシャルである」と第23回会議で発言させて頂いた。しかしそれは同時に、在仙大学の学生が卒業する際、「帰省しやすい」という意味で、就職先の選択肢に東京も含まれてしまうことにも繋がり、メリットとデメリットが両方ある要素であると考える。 ・仙台市内に支店を持つ東京の会社経営者から、「仙台に借りていた事務所を解約した。地方に事務所を構えるという考え方は、現実的でないと思うようになった。東北・仙台の”人”や”マーケット”にはポテンシャルを感じるが、不動産物件を地方（仙台も含め）に置くという判断は、新型コロナウイルス感染症の影響でマイナスになった分を取り戻さなければならない今の次期においては、なかなか厳しい。」との話を伺った。 ・また、IT業界、デザイン業界においては、とりわけ資料の共有とオンラインミーティングができる環境があれば居住地はあまり問題にならないとの認識があるため、不動産賃貸に関しては、固定費を今は少しでも減らしたいという意見がとてもリアルであるように思われた。 	<p>ご指摘のように支店、支社としての地方オフィスを縮小する動きがあるものと存じております。一方で、首都圏に本社を置く企業の中には賃料の安い地方に拠点を移したり、BCPの観点から本社機能を分散・移転するという動きもあることから、本市のポテンシャルである「東京都の交通の利便性」を更に発揮できる可能性があるのではないかと考えております。</p>
7	関委員	<ul style="list-style-type: none"> ・P12の「7. 仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり」において、「進出企業数」を指標として設けているが、リモート勤務を想定すると、業種によっては、オフィス移転・オフィス開設という形以外での「仙台在住者の雇用」の方が現実的ではないかと考える。自社の拠点を移すという段階の前に、仙台という市場（労働市場含め）に目を向け、接点を持ってもらうことを促進した方が、2023年までに実行する経済施策として現実的である様にも思う。 ・指標については『参考指標』としてで構わないので、「仙台本社以外の企業による仙台在住者の雇用」についても促進を図り、データ追跡してみてはいかがか。 	<p>ご提案の「仙台本社以外の企業による仙台在住者の雇用」について、その数値の把握は困難なところがございますが、本市在住者の雇用の確保は本市の経済施策においても非常に重要な課題であり、引き続き様々な施策を通じて取り組んで参ります。</p>